

入札監理小委員会における審議の結果報告 アジア経済研究所図書館運営業務

独立行政法人日本貿易振興機構（以下「機構」という。）のアジア経済研究所図書館運営業務については、公共サービス改革基本方針（別表）において、平成 24 年 4 月から平成 27 年 3 月までの 3 年を契約期間として、官民間競争入札を実施することとされている。

これに基づき、機構から提出された実施要項（案）を入札監理小委員会において審議を行ったので、その結果を以下のとおり報告する。

1. 実施期間（実施要項 10 頁）

【論点】

平成 23 年 7 月に確定した事業の評価を踏まえ、民間事業者のさらなる質の維持、向上や効率的な事業実施を図る観点から、契約期間の延長について、必要な検討がなされているか。

【対応】

契約期間について、2 年間から 3 年間へ延長することとした。

2. 従来の実施状況に関する情報の開示（実施要項 24 頁）

【論点】

平成 23 年 7 月に確定した事業の評価を踏まえ、実施経験のない民間事業者においても、実施方法の工夫や入札金額の算定に資するよう、十分な情報開示が行われているか。

【対応】

業務フロー・コスト分析を実施した上で、情報開示をさらに充実させることとし、図書を受入業務、目録作成業務等の個別業務ごとの経費を開示することとした。

以上